財 政 の 状 況

1. 予算の成立から決算に至る経過

(1) 当初予算について

令和5年度の一般会計当初予算は、総合体育館建設事業の本格化及び学校給食費の公会計化などにより、前年度比32億円増の総額923億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、市民税は給与所得の伸びや企業収益の改善による増収を見込み、固定資産税も家屋の新增築や設備投資の増による増収を見込むなど、全体で前年度比9億4,030万円増の474億4,980万円と見込んだ。

歳出においては、「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、少子化対策に関連する取組のほか、「第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた施策やSDGs未来都市としての取組、デジタル変革宣言に関する取組、ゼロカーボンシティ宣言に関する取組に重点を置いた予算を編成した。

(2) 決算に至るまでの状況

令和5年度中に10回の予算補正を行った。主な内容は、次のとおりである。

- ①令和5年 4月（補正第1号） + 12億1,400万円 → 935億1,400万円
○新型コロナウイルスワクチン接種経費の追加
- ②令和5年 5月（補正第2号） + 10億5,000万円 → 945億6,400万円
○住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金、子育て世帯生活支援特別給付金の追加
- ③令和5年 6月（補正第3号） + 8億1,600万円 → 953億8,000万円
○キャッシュレス決済ポイント還元事業費、ゼロカーボンチャレンジ事業費の追加
- ④令和5年 7月（補正第4号） + 2億5,000万円 → 956億3,000万円
○過年度分市税還付金、予備費の追加
- ⑤令和5年 9月（補正第5号） + 46億1,900万円 → 1,002億4,900万円
○ふるさと納税寄附金返礼品等経費、ワークプレイス改善事業費の追加
- ⑥令和5年11月（補正第6号） + 6億1,000万円 → 1,008億5,900万円
○ふるさと納税寄附金返礼品等経費、小中学校等感染症対策事業費の追加
- ⑦令和5年12月（補正第7号） + 15億6,100万円 → 1,024億2,000万円
○住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金の追加
- ⑧令和6年 1月（補正第8号） + 5億9,000万円 → 1,030億1,000万円
○住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金の追加
- ⑨令和6年 2月（補正第9号） + 1億6,500万円 → 1,031億7,500万円
○財政調整基金積立事業費、新病院建設基金積立事業費の追加
- ⑩令和6年 3月（補正第10号）
○企業人材派遣制度活用事業の債務負担行為の追加

補正予算額の合計は108億7,500万円で、これにより一般会計の最終予算額は1,031億7,500万円（前年度の繰越明許費繰越額19億4,332万9千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ11.8%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外12の特別会計については、当初予算額は538億1,000万円で、これに対し5億7,418万2千円の増額補正を行い、最終予算額は543億8,418万2千円となった。これは当初予算と比べ1.1%の増となっている。

以上により、令和5年度の一般・特別会計の最終予算額は1,575億5,918万2千円となり、前年度最終予算額1,519億7,266万2千円に比べ55億8,652万円（3.7%）の増となった。

2. 決算の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算額合計は、

歳入 103,559,353千円（令和4年度繰越明許費繰越額1,893,492千円を含む。）

歳出 100,473,493千円（令和4年度繰越明許費繰越額1,850,800千円を含む。）

となり、最終予算額105,118,329千円（繰越明許費繰越額1,943,329千円を含む。）

に対する、歳入の収入率は98.5%、歳出の執行率は95.6%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額99,295,081千円に対して4,264,272千円（4.3%）の増、歳出では、同94,833,194千円に対して5,640,299千円（5.9%）の増となっている。

① 収支

収支の状況は次のとおりで、実質単年度収支は前年度に比べ2,700,172千円の減となった。

（単位：千円）

項 目	4 年度	5 年度	差 引
形式収支 (a)	4,461,887	3,085,860	△ 1,376,027
翌年度へ繰り越すべき財源 (b)	248,365	140,814	△ 107,551
実質収支 (a - b)	4,213,522	2,945,046	△ 1,268,476
単年度収支 (c)	350,877	△ 1,268,476	△ 1,619,353
財政調整基金積立金、繰上償還金 (d)	2,650,367	1,643,211	△ 1,007,156
財政調整基金取崩し額 (e)	326,337	400,000	73,663
実質単年度収支 (c + d - e)	2,674,907	△ 25,265	△ 2,700,172

また、実質収支比率（標準財政規模52,773,427千円に対する実質収支の割合）は5.6%（令和4年度8.2%）となっている。

決算収支の推移

（単位：千円、%）

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
形式収支	2,362,405	3,391,451	4,113,837	4,461,887	3,085,860
実質収支	2,282,531	2,764,336	3,862,645	4,213,522	2,945,046
実質収支 比率	4.6	5.4	7.4	8.2	5.6

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。(単位：千円、%)

款	4年度 決算額	5年度 決算額	増減	増減率	5年度 構成比
1 市税	47,725,546	47,793,845	68,299	0.1	46.2
2 地方譲与税	665,659	673,188	7,529	1.1	0.7
3 利子割交付金	19,310	16,498	△ 2,812	△ 14.6	0.0
4 配当割交付金	215,692	255,545	39,853	18.5	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	219,440	413,631	194,191	88.5	0.4
6 法人事業税交付金	673,791	675,380	1,589	0.2	0.7
7 地方消費税交付金	6,368,778	6,330,548	△ 38,230	△ 0.6	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	79,050	75,648	△ 3,402	△ 4.3	0.1
9 環境性能割交付金	83,072	95,352	12,280	14.8	0.1
10 地方特例交付金	368,443	378,569	10,126	2.7	0.4
11 地方交付税	559,591	258,355	△ 301,236	△ 53.8	0.3
12 交通安全対策特別交付金	47,915	41,116	△ 6,799	△ 14.2	0.0
13 分担金及び負担金	883,380	862,889	△ 20,491	△ 2.3	0.8
14 使用料及び手数料	1,329,467	1,298,193	△ 31,274	△ 2.4	1.3
15 国庫支出金	19,311,983	18,036,877	△ 1,275,106	△ 6.6	17.4
16 県支出金	6,566,769	6,944,554	377,785	5.8	6.7
17 財産収入	237,485	243,954	6,469	2.7	0.2
18 寄附金	1,801,165	4,386,087	2,584,922	143.5	4.2
19 繰入金	1,633,909	1,741,413	107,504	6.6	1.7
20 繰越金	4,113,837	4,461,887	348,050	8.5	4.3
21 諸収入	1,343,899	2,535,357	1,191,458	88.7	2.4
22 市債	5,046,900	6,032,200	985,300	19.5	5.8
23 自動車取得税交付金	0	8,267	8,267	皆増	0.0
歳入合計	99,295,081	103,559,353	4,264,272	4.3	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 4年度→5年度 (増減額/増減率)

1 款 市税

- ・ 市民税 (個人) 15,249,109 → 15,398,272 (149,163 / 1.0%)
- ・ " (法人) 2,652,987 → 2,308,265 (△344,722 / △13.0%)
- ・ 固定資産税 23,227,427 → 23,437,976 (210,549 / 0.9%)
- ・ 軽自動車税 850,148 → 875,627 (25,479 / 3.0%)
- ・ 都市計画税 3,724,516 → 3,758,793 (34,277 / 0.9%)

1 1 款 地方交付税

- ・普通交付税 85,558 → 0 (△ 85,558 / 皆 減)
- ・特別交付税 474,033 → 258,355 (△ 215,678 / △ 45.5%)

1 5 款 国庫支出金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 / 体制確保事業費補助金
1,236,346 → 729,490 (△ 506,856 / △ 41.0%)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1,288,710 → 1,566,906 (278,196 / 21.6%)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金
2,400,855 → 0 (△ 2,400,855 / 皆 減)
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
0 → 1,426,050 (1,426,050 / 皆 増)

1 6 款 県支出金

- ・施設型・地域型保育給付費負担金
972,523 → 1,060,404 (87,881 / 9.0%)
- ・地域産業立地事業費補助金 93,647 → 203,536 (109,889 / 117.3%)

1 8 款 寄附金

- ・ふるさと納税寄附金 1,757,704 → 4,313,999 (2,556,295 / 145.4%)

1 9 款 繰入金

- ・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰入金
884,924 → 728,900 (△ 156,024 / △ 17.6%)
- ・総合体育館建設基金繰入金 0 → 310,000 (310,000 / 皆 増)

2 1 款 諸収入

- ・学校給食費負担金 0 → 1,124,611 (1,124,611 / 皆 増)

2 2 款 市債

- ・新環境クリーンセンター建設事業債
282,700 → 144,500 (△ 138,200 / △ 48.9%)
- ・港湾整備事業債 365,300 → 166,600 (△ 198,700 / △ 54.4%)
- ・消防施設整備事業債 27,400 → 245,800 (218,400 / 797.1%)
- ・富士川第二小学校校舎改築事業債 235,400 → 0 (△ 235,400 / 皆 減)
- ・総合体育館建設事業債 264,100 → 1,541,000 (1,276,900 / 483.5%)

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	59,068,688	59.5	63,323,625	61.1	市税等
依 存 財 源	40,226,393	40.5	40,235,728	38.9	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	4年度 決算額	5年度 決算額	増減	増減率	5年度 構成比
1 議会費	469,648	471,088	1,440	0.3	0.5
2 総務費	10,728,901	10,460,248	△ 268,653	△ 2.5	10.4
3 民生費	37,337,063	38,868,839	1,531,776	4.1	38.7
4 衛生費	10,671,086	10,746,027	74,941	0.7	10.7
5 労働費	210,269	214,893	4,624	2.2	0.2
6 農林水産業費	894,367	888,153	△ 6,214	△ 0.7	0.9
7 商工費	3,123,874	4,697,212	1,573,338	50.4	4.7
8 土木費	10,270,081	9,911,093	△ 358,988	△ 3.5	9.9
9 消防費	3,323,769	3,641,260	317,491	9.6	3.6
10 教育費	11,311,944	13,491,054	2,179,110	19.3	13.4
11 災害復旧費	59,312	162,122	102,810	173.3	0.1
12 公債費	6,432,880	6,921,504	488,624	7.6	6.9
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0
歳出合計	94,833,194	100,473,493	5,640,299	5.9	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 4年度→5年度 (増減額/増減率)

2款 総務費

- ・職員退職手当基金積立事業費 0 → 530,000 (530,000/ 皆 増)
- ・庁舎施設管理事業費 120,783 → 308,327 (187,544/ 155.3%)
- ・庁内OA化推進事業費 366,369 → 553,172 (186,803/ 51.0%)
- ・一般職退職手当 992,310 → 588,518 (△403,792/ △40.7%)
- ・財政調整基金積立事業費 2,586,767 → 1,643,211 (△943,556/ △36.5%)

3款 民生費

- ・住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費
0 → 2,127,773 (2,127,773/ 皆 増)
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費
1,302,549 → 0 (△1,302,549/ 皆 減)
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費
1,025,887 → 0 (△1,025,887/ 皆 減)
- ・子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付費
2,786 → 378,605 (375,819/13,489.6%)

・生活保護扶助費	3,237,248	→	3,634,910	(	397,662	/	12.3%)
・障害者自立支援費	6,664,708	→	7,364,904	(	700,196	/	10.5%)
4 款 衛生費							
・新型コロナウイルスワクチン接種費	1,257,839	→	714,007	(	△543,832	/	△43.2%)
・新環境クリーンセンター運営管理事業費	626,090	→	791,427	(	165,337	/	26.4%)
・新環境クリーンセンター建設事業費	618,461	→	374,175	(	△244,286	/	△39.5%)
・蒲原病院組合補助金	91,942	→	183,847	(	91,905	/	100.0%)
・新病院建設基金積立事業費	700,000	→	1,301,468	(	601,468	/	85.9%)
6 款 農林水産業費							
・農業基盤整備事業費（中川）	78,847	→	35,031	(	△43,816	/	△55.6%)
・橋梁維持修繕事業費	1,256	→	16,301	(	15,045	/	1,197.9%)
・富士ひのきの森整備事業費	0	→	15,015	(	15,015	/	皆 増)
7 款 商工費							
・企業立地推進事業費	633,707	→	888,934	(	255,227	/	40.3%)
・経営革新促進事業費	177,278	→	0	(	△177,278	/	皆 減)
・地域ブランド推進事業費	861,349	→	2,353,627	(	1,492,278	/	173.2%)
8 款 土木費							
・天間清水久保2号線新設事業費	16,298	→	94,204	(	77,906	/	478.0%)
・中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業費	37,133	→	210,349	(	173,216	/	466.5%)
・新堀（上流部）改修事業費	0	→	82,981	(	82,981	/	皆 増)
・田子の浦港津波対策事業費	326,275	→	0	(	△326,275	/	皆 減)
・五味島岩本線（岩松工区）整備事業費	289,407	→	90,254	(	△199,153	/	△68.8%)
・市街地再開発事業促進費	272,135	→	57,229	(	△214,906	/	△79.0%)
9 款 消防費							
・消防車両整備事業費	0	→	278,750	(	278,750	/	皆 増)
・洪水ハザードマップ作成事業費	38,137	→	6,787	(	△31,350	/	△82.2%)
10 款 教育費							
・小学校ICT教育推進事業費	423,763	→	210,899	(	△212,864	/	△50.2%)
・小学校屋内運動場リニューアル事業費	313,960	→	496,077	(	182,117	/	58.0%)
・小学校長寿命化改修事業費	708,108	→	580,619	(	△127,489	/	△18.0%)

・富士川第二小学校校舎改築事業費	302,319	→	0	(△302,319)	皆減
・中学校屋内運動場リニューアル事業費	153,030	→	0	(△150,030)	皆減
・吉原第三中学校統合改修事業費	0	→	170,020	(170,020)	皆増
・砂山公園プール改修事業費	167,614	→	32,832	(△134,782)	△80.4%
・総合体育館建設事業費	284,660	→	1,864,613	(1,579,953)	555.0%
・学校給食運営事業費	308,927	→	75,308	(△233,619)	△75.6%
・学校給食食材管理事業費	0	→	1,235,991	(1,235,991)	皆増
12款 公債費					
・償還元金	6,198,351	→	6,706,380	(508,029)	8.2%
・償還利子	234,437	→	215,023	(△19,414)	△8.3%

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区	分	4年度 決算額	5年度 決算額	増減	増減率	5年度 構成比	
消費的 経費	義務的 経費	人件費	17,822,634	17,814,166	△8,468	△0.1	17.8
		扶助費	23,857,398	25,239,302	1,381,904	5.8	25.1
		公債費	6,432,788	6,921,403	488,615	7.6	6.9
		小計	48,112,820	49,974,871	1,862,051	3.9	49.8
	その他 の経費	物件費	14,969,361	17,099,022	2,129,661	14.2	17.0
		維持補修費	1,331,007	1,318,425	△12,582	△0.9	1.3
		補助費等	7,588,087	7,860,769	272,682	3.6	7.8
		積立金	3,561,434	3,627,825	66,391	1.9	3.6
		投資及び出資金	20,543	6,684	△13,859	△67.5	0.0
		貸付金	33,037	18,200	△14,837	△44.9	0.0
		繰出金	7,918,687	8,077,740	159,053	2.0	8.1
	小計	35,422,156	38,008,665	2,586,509	7.3	37.8	
	計	83,534,976	87,983,536	4,448,560	5.3	87.6	
	投資的 経費	補助事業	3,417,417	3,043,780	△373,637	△10.9	3.0
単独事業(含受託)		7,579,612	9,021,525	1,441,913	19.0	9.0	
県営事業負担金		241,877	262,530	20,653	8.5	0.2	
他団体事業施行負担金		0	0	0	—	0.0	
災害復旧事業		59,312	162,122	102,810	173.3	0.2	
計	11,298,218	12,489,957	1,191,739	10.5	12.4		
歳出合計		94,833,194	100,473,493	5,640,299	5.9	100.0	

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 4年度→5年度（増減額／増減率）

○人件費

- ・一般職給料 6,347,348 → 6,418,705 (71,357 / 1.1%)
- ・一般職期末勤勉手当 2,510,023 → 2,677,615 (167,592 / 6.7%)
- ・退職手当 1,102,130 → 679,858 (△422,272 / △38.3%)

○扶助費

- ・住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費
0 → 2,070,360 (2,070,360 / 皆増)
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
1,252,700 → 0 (△1,252,700 / 皆減)
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費
972,350 → 0 (△972,350 / 皆減)
- ・施設型給付費 4,241,121 → 4,544,252 (303,131 / 7.1%)
- ・子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事業費
0 → 377,560 (377,560 / 皆増)
- ・障害者自立支援費 6,535,598 → 7,263,150 (727,552 / 11.1%)

○公債費

- ・償還元金 6,198,351 → 6,706,380 (508,029 / 8.2%)

○物件費

- ・庁内OA化推進事業費 352,714 → 553,122 (200,408 / 56.8%)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費
873,006 → 484,600 (△388,406 / △44.5%)
- ・新環境クリーンセンター建設事業費
618,461 → 374,175 (△244,286 / △39.5%)
- ・地域ブランド推進事業費 860,349 → 2,352,627 (1,492,278 / 173.5%)
- ・小学校ICT教育推進事業費 422,397 → 209,297 (△213,100 / △50.5%)
- ・学校給食食材管理事業費 0 → 1,235,991 (1,235,991 / 皆増)

○補助費等

- ・税務管理調整諸費 134,509 → 288,695 (154,186 / 114.6%)
- ・自立相談支援事業費 0 → 66,096 (66,096 / 皆増)
- ・生活保護扶助費 15,374 → 185,054 (169,680 / 1,103.7%)
- ・蒲原病院組合補助金 91,942 → 183,847 (91,905 / 100.0%)
- ・経営革新促進事業費 173,285 → 0 (△173,285 / 皆減)
- ・学校給食運営事業費 232,778 → 231 (△232,547 / △99.9%)

○積立金

- ・職員退職手当基金積立事業費 0 → 530,000 (530,000 / 皆増)
- ・財政調整基金積立事業費 2,586,767 → 1,643,211 (△943,556 / △36.5%)

・福祉基金積立事業費	115,119	→	22,990	(△ 92,129 / △80.0%)
・新病院建設基金積立事業費	700,000	→	1,301,468	(601,468 / 85.9%)
○繰出金				
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金				
	2,730,642	→	2,813,461	(82,819 / 3.0%)
・介護保険事業特別会計繰出金				
	3,006,612	→	3,089,839	(83,227 / 2.8%)
○投資的経費（補助事業）				
・中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業費				
	24,000	→	132,000	(108,000 / 450.0%)
・五味島岩本線（岩松工区）整備事業費				
	222,342	→	50,160	(△172,182 / △77.4%)
・市街地再開発事業促進費	129,866	→	17,075	(△112,791 / △86.9%)
○投資的経費（単独事業）				
・企業立地推進事業費	626,962	→	850,012	(223,050 / 35.6%)
・田子の浦港津波対策事業費	326,275	→	0	(△326,275 / 皆減)
・消防車両整備事業費	0	→	278,750	(278,750 / 皆増)
・富士川第二小学校校舎改築事業費				
	217,451	→	0	(△217,451 / 皆減)
・総合体育館建設事業費	284,660	→	1,864,613	(1,579,953 / 555.0%)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 53,514,466千円

歳出 53,093,667千円

となり、最終予算額54,391,992千円に対して、歳入の収入率は98.4%、歳出の執行率は97.6%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額53,818,718千円に対して304,252千円（0.6%）の減、歳出では、同53,073,204千円に対して20,463千円

（0.1%）の増となっている。会計別の歳出決算額は、国民健康保険事業特別会計、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計等で減となる一方、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等が増となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は420,799千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で157,073,819千円、歳出で153,567,159千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で3,960,020千円（2.6%）の増、歳出で5,660,762千円（3.8%）の増となった。（※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。）

3. 一般会計財政状況

(1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計
4年度末現在高	A	7,733,400	6,351,633	14,085,033
5年度末現在高	積立金 B	1,643,211	1,984,615	3,627,826
	取崩額 C	400,000	551,189	951,189
5年度末現在高	A+B-C	8,976,611	7,785,059	16,761,670
現在高増減率		16.1	22.6	19.0

その他特定目的基金の積立金は、新病院建設基金1,301,468千円、職員退職手当基金530,000千円等であり、取崩額は、総合体育館建設基金310,000千円、新環境クリーンセンター建設基金149,000千円等である。

(2) 地方債の現在高

5年度末の地方債現在高は、75,398,098千円で、前年度末現在高に比べ674,180千円(0.9%)減少した。

地方債現在高の推移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B×100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
26	69,927,389	49,356,126	141.7	1.3	21.1	78.9
27	71,423,118	49,426,410	144.5	2.1	19.5	80.5
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2
2	79,012,135	51,318,887	154.0	5.8	31.6	68.4
3	77,223,729	52,091,999	148.2	△ 2.3	30.3	69.7
4	76,072,278	51,290,360	148.3	△ 1.5	29.3	70.7
5	75,398,098	52,773,427	142.9	△ 0.9	27.3	72.7

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく6年度以降の支出予定額は36,454,151千円で、前年度末の38,057,482千円に比べ1,603,331千円(4.2%)減少した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高75,398,098千円との合計額は111,852,249千円で、これから財政調整基金現在高8,976,611千円を差し引いた負担額は102,875,638千円となり、この額は標準財政規模52,773,427千円の194.9%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	5年度 支出額	6年度以降 支出予定額
1	県議会議員選挙期日前投票受付業務	1,841	R5	84	—
2	市議会議員選挙ポスター掲示場設置・撤去業務	32,464	R5	32,347	—
3	例規集データ更新業務	8,663	R4—R8	1,584	3,960
4	文書配達業務	5,852	R5—R6	4,201	651
5	コールセンター業務	103,246	R5—R9	19,814	66,047
6	市庁舎E S C O事業	2,676,300	R4—R19	245,157	2,431,143
7	次期財務会計・文書管理システム構築業務	167,981	R6	—	167,981
8	第2期共同電算化事業	3,927,500	R元—R6	811,726	608,795
9	次期共同電算事業基本計画策定業務	10,645	R5	10,533	—
10	人事給与システム改修業務	7,697	R6	—	7,697
11	健康管理システム改修業務	5,520	R6	—	5,520
12	健康管理システム改修業務（定期予防接種分）	4,011	R6	—	4,011
13	税務情報システム改修業務	22,000	R6	—	21,182
14	高齢者運転免許証返納支援事業	7,238	R6—R8	—	7,179
15	交流プラザ設備修繕事業	3,124	R6	—	3,080
16	市民活動センター運営管理業務	117,040	R5—R9	23,408	93,632
17	市民交流施設運営管理業務	470,560	R4—R8	94,112	282,336
18	まちづくりセンター運営管理業務	84,963	R4—R6	27,830	29,303
19	市民サービスコーナー窓口業務	5,720	R4—R6	1,878	1,964
20	旧公図等電子化整備業務	32,813	R5—R6	15,950	16,753
21	市税コンビニエンスストア収納業務（R2分）	50,734	R3—R5	11,845	—
22	市税コンビニエンスストア収納業務（R5分）	54,946	R6—R8	—	54,946
23	固定資産土地評価業務	5,786	R5	5,500	—
24	住民基本台帳等入力業務	38,500	R4—R6	16,487	5,496
25	証明発行窓口等業務	303,910	R2—R6	62,040	46,530

No.	事 項	限度額	年度	5年度 支出額	6年度以降 支出予定額
26	生活困窮世帯学習支援業務	36,000	R5-R7	11,956	24,044
27	ユニバーサル就労支援センター運営業務	327,704	R5-R8	81,924	245,772
28	社会福祉センター運営管理業務 (H30分)	546,803	R元-R5	102,653	—
29	社会福祉センター運営管理業務 (R5分)	527,645	R6-R10	—	429,013
30	高齢者公共交通支援事業	15,362	R6-R8	—	15,344
31	高齢者保健福祉計画等策定業務	2,992	R5	2,431	—
32	放課後児童クラブ運営業務	569,153	R2-R6	100,514	115,438
33	放課後児童クラブ運営業務 (R元設定分)	48,476	R3-R6	10,261	16,338
34	放課後児童クラブ運営業務 (R3追加分)	147,597	R4-R6	39,158	49,137
35	放課後児童クラブ運営業務 (R4追加分)	107,288	R5-R6	38,463	53,846
36	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20-R20	18,136	102,803
37	あおぞら寮運営管理業務	6,865	R2-R6	1,373	1,373
38	そびな寮運営管理業務	125,920	R2-R6	25,184	25,184
39	くすの木学園運営管理業務	73,488	R2-R6	11,442	9,748
40	くすの木学園運営管理業務 (R5分)	6,810	R6	—	6,810
41	こども発達 (旧療育) センター車両運行管理業務	17,875	R3-R5	3,575	—
42	こども発達センター車両運行管理業務	23,100	R6-R8	—	21,450
43	みはら園給食調理業務	79,808	R5-R9	17,734	62,069
44	保健総合情報システムデータ入力業務 (R2分)	43,754	R3-R5	8,344	—
45	保健総合情報システムデータ入力業務 (R5分)	49,177	R6-R8	—	42,853
46	集団がん検診等業務	207,342	R6-R8	—	207,342
47	健康ポイント事業運営業務 (R2分)	15,480	R3-R5	4,797	—
48	健康ポイント事業運営業務 (R5分)	13,713	R6-R8	—	13,711
49	斎場霊柩車運行管理業務	46,786	R3-R7	9,928	14,065
50	フィランセ空調設備ESCO事業	368,280	R4-R15	30,690	306,900
51	ごみ処理基本計画策定業務	3,630	R6	—	3,520

No.	事 項	限度額	年度	5年度 支出額	6年度以降 支出予定額
52	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29-R22	790,657	12,760,158
53	環境クリーンセンター解体撤去事業	1,573,200	R4-R5	369,677	—
54	環境クリーンセンター解体撤去工事施工監理業務	12,177	R4-R5	4,491	—
55	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業務	326,688	R3-R7	63,900	134,335
56	富士山麓環境保全事業	315,000	R5-R6	—	315,000
57	勤労者総合福祉センター運営管理業務	407,375	R元-R5	81,235	—
58	農林漁業資金特別融資元利金補給	8,502	R6-R20	—	6,800
59	農林漁業資金特別融資金補給	531,466	H25-R19	59,940	339,705
60	農免富士川線落石防止柵設置事業	7,900	R6	—	7,898
61	農地浸水対策事業	5,000	R6	—	4,730
62	富士山麓環境共生事業	29,938	R5	29,480	—
63	丸火自然公園運営管理業務	24,830	R4-R8	4,966	14,898
64	ふるさと納税制度特産品配布等業務	寄附金額に 応じた金額	R6-R8	—	限度額に同じ
65	道の駅富士施設管理業務	58,273	R元-R5	12,197	—
66	サイクルステーション運営管理業務	49,462	R4-R8	10,046	29,217
67	企業人材派遣制度活用事業	9,000	R6	—	9,000
68	都市内幹線道路整備プログラム策定業務	3,500	R6	—	3,498
69	舗装補修事業（R4分）	120,000	R5	113,751	—
70	舗装補修事業（R5分）	143,300	R6	—	129,261
71	道路点検補修事業（R2分）	36,633	R3-R5	4,138	—
72	道路点検補修事業（R5分）	40,307	R6-R8	—	40,076
73	歩道等維持修繕事業	3,700	R6	—	3,653
74	一色小沢3号線新設事業	105,000	R4-R5	66,687	—
75	天間清水久保2号線新設事業（R4当初分）	34,000	R5	33,906	—
76	天間清水久保2号線新設事業（R4補正分）	150,000	R5-R6	60,000	87,862
77	天間清水久保2号線新設事業（R5分）	150,000	R6-R7	—	147,400

No.	事 項	限度額	年度	5年度 支出額	6年度以降 支出予定額
78	今井三丁目3号線歩道橋設置事業	484,846	R4-R5	166,374	—
79	新々富士川橋関連道路整備事業 (R4分)	12,000	R5	9,559	—
80	新々富士川橋関連道路整備事業 (R5分)	20,500	R6	—	15,807
81	中里大榎滝線改良事業 (R4分)	26,000	R5	24,640	—
82	中里大榎滝線改良事業 (R5分)	28,000	R6	—	24,959
83	間門鶴無ヶ淵線改良事業	10,000	R6	—	8,998
84	今泉花ノ木2号線改良事業 (R4分)	15,000	R5	14,861	—
85	今泉花ノ木2号線改良事業 (R5分)	18,000	R6	—	16,181
86	橋梁長寿命化定期点検業務	46,300	R6	—	46,281
87	橋梁長寿命化修繕事業	47,300	R5	24,234	(5,234)
88	中里大榎滝線 (二ツ目橋) 架替事業	110,000	R5	110,000	—
89	松原川 (大久保地区) 改修事業	33,000	R5	32,505	—
90	大野新田地区水路改修事業 (R4分)	47,500	R5	47,500	—
91	大野新田地区水路改修事業 (R5分)	52,600	R6	—	49,500
92	沖田地区水路整備事業 (R4分)	11,000	R5	10,549	—
93	沖田地区水路整備事業 (R5分)	10,000	R6	—	4,895
94	地理空間情報等更新包括業務	210,980	R4-R7	49,588	104,808
95	都市計画マスタープラン策定業務	12,500	R4-R5	4,983	—
96	本市場大淵線 (傘木上工区) 整備事業 (R4分)	137,000	R5	—	(132,033)
97	本市場大淵線 (傘木上工区) 整備事業 (R5分)	147,000	R6	—	141,098
98	富士西公園建設事業	6,986,000	H11-R8	85,473	167,399
99	都市計画公園見直し検証業務	4,300	R6	—	4,169
100	都市公園運営管理業務 (H30分)	917,917	R元-R5	183,800	—
101	都市公園運営管理業務 (R5分)	562,784	R6-R8	—	515,670
102	市営住宅管理代行業務	969,810	R2-R6	176,081	176,081
103	西消防署仮眠室棟整備事業	33,660	R3-R8	6,492	14,597

No.	事 項	限度額	年度	5年度 支出額	6年度以降 支出予定額
104	消防指令センター設備更新調達支援業務	11,096	R6	—	9,471
105	消防車両更新業務	205,066	R6	—	201,718
106	文書等集配業務	4,235	R4-R6	1,676	324
107	児童通学用車両運行业務	35,940	R5-R8	8,683	26,147
108	小中学校空調設備ESCO事業	1,252,694	R元-R14	91,344	776,424
109	小中学校体育器具庫整備事業	13,481	R5-R9	2,920	9,977
110	中学校校舎屋上防水改修事業	69,200	R5	56,529	—
111	小中学校校舎屋上防水改修事業	89,345	R6	—	62,183
112	中学校施設バリアフリー化事業	9,930	R6	—	9,930
113	岳陽中学校技術科棟解体事業	18,680	R6	—	17,024
114	高等学校空調設備ESCO事業	401,911	R6-R16	—	401,251
115	若者相談窓口運営事業	30,123	R5-R7	12,049	18,074
116	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務	252,820	R4-R8	50,300	150,108
117	文化会館運営管理業務（H30分）	1,512,844	R元-R5	302,042	—
118	文化会館運営管理業務（R5分）	1,492,370	R6-R10	—	1,492,370
119	文化会館空調設備ESCO事業	2,608,530	R2-R16	162,387	1,786,257
120	体育施設運営管理業務（H30分）	1,572,366	R元-R5	315,491	—
121	体育施設運営管理業務（R5分）	347,995	R6	—	347,995
122	砂山公園プール運営管理業務	14,569	R6	—	14,569
123	総合運動公園野球場スコアボード改修事業	221,000	R6	—	188,000
124	砂山公園プール運営事業者選定支援業務	3,131	R6	—	3,131
125	総合体育館整備運営事業	9,956,947	R4-R21	1,851,027	7,879,935
126	総合体育館整備運営事業（R5追加分）	1,205,400	R6	—	1,205,400
127	幸町急傾斜地崩壊対策事業	20,000	R5	17,919	—
128	富士市土地開発公社用地取得事業（H30分）	670,505	R元-R5	20,357	—
129	富士市土地開発公社用地取得事業（R元分）	819,215	R2-R6	22,163	3,353

No.	事 項	限度額	年度	5年度 支出額	6年度以降 支出予定額
130	富士市土地開発公社用地取得事業 (R2分)	694, 223	R3-R7	67, 943	52, 989
131	富士市土地開発公社用地取得事業 (R3分)	889, 860	R4-R8	64, 703	413, 396
132	富士市土地開発公社用地取得事業 (R4分)	596, 171	R5-R9	100, 481	169, 932
133	富士市土地開発公社用地取得事業 (R5分)	352, 142	R6-R10	—	128, 026
134	富士市土地開発公社債務保証	3, 000, 000			
	計	72, 169, 770		7, 702, 783	36, 454, 151

(4) 市税の状況

市税の収入済額は、47,793,845千円であり、前年度に比較して68,299千円の増収となった。これは、法人市民税で344,722千円、市たばこ税で6,447千円の減収となったが、個人市民税で149,163千円、固定資産税で210,549千円、軽自動車税で25,479千円、都市計画税で34,277千円の増収となったことによるものである。

収納率については、98.6%（現年課税分99.5%、滞納繰越分31.9%）で、前年度と同じ収納率となった。

①市税の収納状況

（単位：千円、%）

税 目	区 分	4 年 度 収入済額	5 年 度 収入済額	増 減	収 納 率	
					R4	R5
個人市民税	現年分	15,116,065	15,288,202	172,137	99.0	99.0
	滞繰分	133,044	110,070	△22,974	39.0	32.8
	計	15,249,109	15,398,272	149,163	97.7	97.6
法人市民税	現年分	2,649,456	2,305,889	△343,567	99.8	99.8
	滞繰分	3,531	2,376	△1,155	22.4	14.5
	計	2,652,987	2,308,265	△344,722	99.3	99.2
固定資産税	現年分	23,127,786	23,370,714	242,928	99.7	99.7
	滞繰分	99,641	67,262	△32,379	40.9	32.2
	計	23,227,427	23,437,976	210,549	99.1	99.1
軽自動車税	現年分	842,767	868,832	26,065	98.9	99.0
	滞繰分	7,381	6,795	△586	31.1	28.5
	計	850,148	875,627	25,479	97.1	97.2
市たばこ税	現年分	2,021,359	2,014,912	△6,447	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	0	—	—
	計	2,021,359	2,014,912	△6,447	100.0	100.0
都市計画税	現年分	3,708,434	3,747,963	39,529	99.7	99.7
	滞繰分	16,082	10,830	△5,252	40.9	32.1
	計	3,724,516	3,758,793	34,277	99.1	99.1
合 計	現年分	47,465,867	47,596,512	130,645	99.5	99.5
	滞繰分	259,679	197,333	△62,346	39.1	31.9
	計	47,725,546	47,793,845	68,299	98.6	98.6

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

- ・個人市民税

経済社会活動の正常化による緩やかな景気回復に伴い、給与所得が増加し、増収となった。

- ・法人市民税

一部の大手法人において大幅な業績不振が見られたため、減収となった。

- ・固定資産税、都市計画税

家屋の新增築による増及び償却資産における一部事業所の大規模な設備投資により増収となった。

- ・軽自動車税

種別割の新税率の車両への入替及び重課税への切替えが進んだことにより、増収となった。

- ・市たばこ税

販売本数の減少により減収となった。

②滞納整理の状況

(単位：円、%)

現年課税分				滞納繰越分
調定額	納期内納付額	収納率	納期内未納額 A	調定額 B
47,844,196,801	46,385,583,850	97.0	1,458,612,951	618,703,035

滞納整理対象額 C=A+B	徴収整理額					
	現年課税分 D	徴収率 D/A	滞納繰越分 E	徴収率 E/B	計 F=D+E	徴収率 F/C
2,077,315,986	1,210,928,164	83.0	197,332,574	31.9	1,408,260,738	67.8

- ・収納率向上のため、夜間納税相談及び日曜納税相談、自動音声電話催告システムを実施したほか、令和5年5月からショートメッセージ催告システムにより、初期滞納者に対して納税の呼びかけを行った。
- ・納税者の利便性を図るため、口座振替加入の推進や、個人市民税・県民税（普通徴収）、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税（種別割）のコンビニエンスストアでの収納を実施している。なお、スマートフォン決済やクレジットカードによる納付については令和5年4月から納付書に付された地方税統一QRコードを読み取ることによる納付方法に変更された。

③不納欠損の状況

区分（地方税法）	税額（円）	人員	件数
執行停止後3年経過（第15条の7第4項）	48,440,611	380	1,793
即時消滅（第15条の7第5項）	5,672,120	55	258
時効消滅（第18条第1項）	10,063,258	221	588
計	64,175,989	650	2,639

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない場合がある。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	137,619 人	特別徴収 112,490 人	普通徴収 25,129 人	—	—
法人市民税	6,640 社	均等割のみ 3,737 社	均等割+法人税割 2,903 社	—	—
固定資産税	101,169 人	土地 74,345 人	家屋 77,359 人	償却資産 4,169 人	—
軽自動車税	106,503 台	環境性能割 2,522 台	原動機付自転車 13,456 台	小型特殊自動車 1,840 台	軽自動車等 88,685 台
市たばこ税	307,526,249 本	販売本数 307,526,249 本	—	—	—
都市計画税	86,546 人	土地 64,200 人	家屋 67,296 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分	筆 数	地積 (㎡)	
土 地	田	10,393	7,474,372
	畑	37,003	19,953,904
	宅 地	275,734	40,228,593
	池 沼	3	296
	山 林	33,392	48,300,131
	原 野	1,337	1,084,647
	雑種地	24,632	8,664,646
	計	382,494	125,706,589

区 分	棟 数	床面積 (㎡)	
家 屋	木 造	79,235	8,451,577
	非木造	38,437	12,001,440
	計	117,672	20,453,017

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	13,763,250	52,728
督 促 手 数 料	1,260	22
徴 税 費 委 託 金	429,327,657	2
延滞金、加算金、過料	27,842,806	10,103
雑 入	15,171,447	535
計	486,106,420	63,390

(5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和5年度 決算額	都市計画税 充当額	事業費に対する 充当率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,758,793			3,724,516
都市計画事業 (歳出)	5,033,495	3,758,793	74.7%	3,724,516
8款 土木費	4,242,916	2,992,277	70.5%	3,009,009
2項 道路橋梁費	0	0	—	2,619
3目 幹線道路整備費 (電線共同溝整備事業のみ)	0	0	—	2,619
5項 都市計画費	1,882,203	1,009,697	53.6%	1,048,941
2目 まちづくり計画事業費	316,398	82,911	26.2%	114,504
3目 街路事業費	719,936	177,576	24.7%	144,397
4目 市街地整備費	845,869	749,210	88.6%	790,040
6項 公園費	547,546	224,601	41.0%	296,540
1目 公園整備費	547,546	224,601	41.0%	296,540
7項 下水道費	1,813,167	1,757,979	97.0%	1,660,909
1目 下水道事業費	1,813,167	1,757,979	97.0%	1,660,909
12款 公債費 (都市計画事業分)	790,579	766,516	97.0%	715,507

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の森林経営管理事業費に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和5年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	58,820	
	森林環境基金利子	169	
	計	58,989	
歳出	森林環境基金積立事業	59,809	58,989

(注) 歳入と歳出の差額820千円は、前年度未積立て額

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
森林環境基金繰入金（歳入）	21,568		
6款 2項 2目 林業振興費 003 森林経営管理費（歳出） （事業内容） ・ 経営管理権集積計画作成 ・ 富士ヒノキPR事業 ・ 林業見学・体験学習事業 ・ 林業就業者人材確保事業補助金	21,568	21,568	100.0%

<参考>

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 令和4年度末残高	83,303
B 令和5年度積立額	59,809
C 令和5年度取崩額	21,568
D 令和5年度末残高 D=A+B-C	121,544

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	29,346,515	17,507,399	2,105,345	9,733,771
高齢者福祉事業	412,461	136,608	49,055	226,798
児童福祉事業	15,918,757	8,770,974	1,271,087	5,876,696
障害者福祉事業	8,879,639	5,903,210	529,297	2,447,132
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	4,135,658	2,696,607	255,906	1,183,145
社会保険分野	7,358,630	1,405,543	1,058,635	4,894,452
国民健康保険事業	1,446,832	851,319	105,900	489,613
後期高齢者医療事業	2,821,702	409,445	428,971	1,983,286
介護保険事業	3,090,096	144,779	523,764	2,421,553
保健衛生分野	1,645,288	47,996	284,046	1,313,246
予防接種事業	957,709	6,704	169,117	781,888
保健活動事業	650,407	40,582	108,445	501,380
指定難病等対策事業	37,172	710	6,484	29,978
計	38,350,433	18,960,938	3,448,026	15,941,469

<参考>

(単位：千円)

	決算額
地方消費税交付金	6,330,548
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	3,448,026

4. 財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和5年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指標名		R5算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		—	16.25%	30.00%
実質公債費比率		3.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率		63.8%	350.0%	
資金不足比率	水道事業	—	20.0%	
	公共下水道事業	—	20.0%	
	病院事業	—	20.0%	
	宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

【参考】令和2～令和4年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	R2算定比率	R3算定比率	R4算定比率
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	3.2%	3.2%	3.3%
将来負担比率	63.3%	74.0%	69.5%

(1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} (\triangle 3,044,900 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (52,773,427 \text{千円})} = \triangle 5.76\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + 支払繰延額 + 事業繰越額 ($\triangle 3,044,900$ 千円)

○標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額 (52,773,427千円)

(2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} (\triangle 12,468,817 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (52,773,427 \text{千円})} = \triangle 23.62\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 (0円)

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 (0円)

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 (3,300,830千円)

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 (9,167,987千円)

※ (イ + ロ) - (ハ + ニ) = (0 + 0) - (3,300,830 + 9,167,987) = $\triangle 12,468,817$ (千円)

(3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} \quad (3 \text{ か年平均}) = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 令和3年度} = \frac{(6,636,169 + 1,846,449) - (2,392,647 + 4,715,107)}{52,091,999 - 4,715,107} = 2.9\%$$

$$\text{※ 令和4年度} = \frac{(6,854,257 + 1,668,616) - (2,316,540 + 4,399,032)}{51,290,360 - 4,399,032} = 3.9\%$$

$$\text{※ 令和5年度} = \frac{(7,476,683 + 1,558,748) - (2,415,999 + 4,242,161)}{52,773,427 - 4,242,161} = 4.9\%$$

上記より 3か年平均 = (2.9%+3.9%+4.9%) ÷ 3 = 3.8%

(4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（117,898,850千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（84,238,073千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（7,763,707千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額

（10,944,857千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（233,651千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（14,718,562千円）

ヘ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：森林財産基金を除く基金の決算年度末残高（19,697,568千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料、猶予特例債に係る徴収金等の合計額

（26,401,534千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（40,826,468千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（4,242,161千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{117,898,850 - (19,697,568 + 26,401,534 + 40,826,468)}{52,773,427 - 4,242,161} = 63.8\%$$

(5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債) ＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

〔法非適用企業〕 (歳出額＋建設改良費以外の企業債現在高－歳入額) －解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

〔法非適用企業〕 資本＋負債 (宅地造成事業)

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,413,038 - 583,520) + 0 - 2,469,577 - 0}{3,358,596 - 18,242} = \triangle 49.1\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,303,011 - 1,935,742) + 0 - 1,700,161 - 0}{2,837,662 - 0} = \triangle 47.0\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(2,067,685 - 479,670) + 0 - 7,783,051 - 0}{14,270,272 - 0} = \triangle 43.4\% \leq 0$$

〔宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)〕

$$\frac{(728,900 + 0 - 728,900) - 0}{0 + 0} = -\% \leq 0$$

5. その他の財政指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和5年度の経常収支比率は90.4%で、前年度（89.4%）に比べ、1.0ポイント上昇した。これは、株式等譲渡所得割交付金等の経常一般財源が増加した以上に、公債費等の経常経費が大幅に増加したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
富士市	82.6	80.5	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0	89.8	88.2	89.4	90.4
県内の市	85.4	85.4	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8	89.6	85.0	88.1	90.3

(2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和5年度の財政力指数は、地方消費税交付金、法人市民税の増など基準財政収入額が増加したことにより、0.017ポイント上昇して1.015となった。

財政力指数(単年度)の推移

	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
富士市	0.986	0.991	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013	1.015	0.976	0.998	1.015
県内の市	0.858	0.859	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861	0.853	0.794	0.794	0.800

6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	105,118,329,000	103,559,353,376	98.5	100,473,492,537	95.6	3,085,860,839	△ 1,558,975,624	4,644,836,463
特 別 会 計	54,391,992,000	53,514,465,921	98.4	53,093,666,043	97.6	420,799,878	△ 877,526,079	1,298,325,957
国民健康保険	24,087,767,000	23,827,138,434	98.9	23,776,559,057	98.7	50,579,377	△ 260,628,566	311,207,943
後期高齢者医療	5,900,839,000	5,908,937,612	100.1	5,883,638,378	99.7	25,299,234	8,098,612	17,200,622
介 護 保 険	21,421,202,000	21,405,365,794	99.9	21,227,259,685	99.1	178,106,109	△ 15,836,206	193,942,315
新富士駅南地区 土地区画整理	1,507,655,000	902,650,489	59.9	878,254,351	58.3	24,396,138	△ 605,004,511	629,400,649
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	572,243,000	560,051,688	97.9	462,053,281	80.7	97,998,407	△ 12,191,312	110,189,719
駐 車 場	67,000,000	65,865,953	98.3	63,919,588	95.4	1,946,365	△ 1,134,047	3,080,412
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	728,900,000	728,900,000	100.0	728,900,000	100.0	0	0	0
森 林 財 産	67,558,000	75,432,241	111.7	60,814,720	90.0	14,617,521	7,874,241	6,743,280
鈴 川 財 産 区	4,600,000	4,596,656	99.9	4,028,076	87.6	568,580	△ 3,344	571,924
今 井 財 産 区	2,500,000	2,620,561	104.8	1,844,068	73.8	776,493	120,561	655,932
大野新田財産区	4,500,000	5,290,021	117.6	2,437,621	54.2	2,852,400	790,021	2,062,379
檜新田財産区	2,600,000	2,773,734	106.7	1,376,527	52.9	1,397,207	173,734	1,223,473
田中新田財産区	24,628,000	24,842,738	100.9	2,580,691	10.5	22,262,047	214,738	22,047,309
総 計	159,510,321,000	157,073,819,297	98.5	153,567,158,580	96.3	3,506,660,717	△ 2,436,501,703	5,943,162,420

うちR4からR5への繰越明許費繰越額

(一般) 1,943,329,000 1,893,492,216
(新富士駅南) 7,810,000 7,810,000

形式収支のうちR5からR6への繰越財源

(一般) 140,814,000
(新富士駅南) 22,541,000

7. 一般会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収入率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	47,703,800,000	48,462,899,836	還付未済額 (1,823,100) 47,793,844,588	不納欠損額 [64,175,989] 606,702,359	90,044,588	100.2	98.6
2 地方譲与税	659,000,000	673,188,334	673,188,334	0	14,188,334	102.2	100.0
3 利子割交付金	16,000,000	16,498,000	16,498,000	0	498,000	103.1	100.0
4 配当割交付金	200,000,000	255,545,000	255,545,000	0	55,545,000	127.8	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	250,000,000	413,631,000	413,631,000	0	163,631,000	165.5	100.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	650,000,000	675,380,000	675,380,000	0	25,380,000	103.9	100.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,200,000,000	6,330,548,000	6,330,548,000	0	130,548,000	102.1	100.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	70,000,000	75,647,577	75,647,577	0	5,647,577	108.1	100.0
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	90,000,000	95,352,000	95,352,000	0	5,352,000	105.9	100.0
10 地方特例交付金	377,578,000	378,569,000	378,569,000	0	991,000	100.3	100.0
11 地方交付税	100,000,000	258,355,000	258,355,000	0	158,355,000	258.4	100.0
12 交通安全対策金 特 別 交 付 金	40,000,000	41,116,000	41,116,000	0	1,116,000	102.8	100.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担	899,430,000	865,791,655	862,889,295	不納欠損額 [700] 還付戻入未済額 [6,410] 2,895,250	△ 36,540,705	95.9	99.7
14 使 用 料 及 び 料 手 数	1,319,667,000	1,324,275,659	1,298,192,878	不納欠損額 [801,200] 25,281,581	△ 21,474,122	98.4	98.0
15 国庫支出金	19,430,241,000	18,036,877,375	18,036,877,375	0	△ 1,393,363,625	92.8	100.0
16 県 支 出 金	7,080,715,000	6,944,553,634	6,944,553,634	0	△ 136,161,366	98.1	100.0
17 財 産 収 入	247,936,000	245,263,768	243,953,632	1,310,136	△ 3,982,368	98.4	99.5
18 寄 附 金	4,170,028,000	4,386,086,875	4,386,086,875	0	216,058,875	105.2	100.0
19 繰 入 金	1,749,232,000	1,741,412,756	1,741,412,756	0	△ 7,819,244	99.6	100.0
20 繰 越 金	4,461,887,000	4,461,887,848	4,461,887,848	0	848	100.1	100.0
21 諸 収 入	2,528,115,000	2,760,492,388	還付未済額 (6,500) 2,535,357,389	不納欠損額 [872,680] 224,268,819	7,242,389	100.3	91.8
22 市 債	6,874,700,000	6,032,200,000	6,032,200,000	0	△ 842,500,000	87.7	100.0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	8,267,195	8,267,195	0	8,267,195	—	100.0
歳 入 合 計	105,118,329,000	104,483,838,900	還付未済額 (1,829,600) 103,559,353,376	不納欠損額 [65,850,569] 還付戻入未済額 [6,410] 860,458,145	△ 1,558,975,624	98.5	99.1

うちR4からR5への繰越明許費繰越額 1,943,329,000 1,893,492,216 1,893,492,216 △ 49,836,784 97.4

還付未済額 ()は内数、不納欠損額及び還付戻入未済額 []は外数

(2) 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A)-(B)	(B)/(A)	(B) の 構成比
		予 算 額	予備費補充額	計(A)				
1	議 会 費	477,771,000	0	477,771,000	471,087,989	6,683,011	98.6	0.5
2	総 務 費	10,600,286,000	46,708,000	10,646,994,000	10,460,248,111	186,745,889	98.2	10.4
3	民 生 費	39,834,504,000	61,584,000	39,896,088,000	38,868,838,713	1,027,249,287	97.4	38.7
4	衛 生 費	11,350,008,000	4,730,000	11,354,738,000	10,746,026,468	608,711,532	94.6	10.7
5	労 働 費	220,737,000	0	220,737,000	214,892,734	5,844,266	97.4	0.2
6	農 林 水 産 業 費	908,637,000	0	908,637,000	888,153,404	20,483,596	97.7	0.9
7	商 工 費	4,528,415,000	263,016,000	4,791,431,000	4,697,212,363	94,218,637	98.0	4.7
8	土 木 費	11,265,114,000	327,000	11,265,441,000	9,911,093,225	1,354,347,775	88.0	9.9
9	消 防 費	3,668,049,000	9,586,000	3,677,635,000	3,641,260,120	36,374,880	99.0	3.6
10	教 育 費	13,829,583,000	47,483,000	13,877,066,000	13,491,053,179	386,012,821	97.2	13.4
11	災 害 復 旧 費	102,365,000	91,801,000	194,166,000	162,122,300	32,043,700	83.5	0.1
12	公 債 費	6,921,582,000	0	6,921,582,000	6,921,503,931	78,069	99.9	6.9
13	諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0.0
14	予 備 費	1,411,178,000	△ 525,235,000	885,943,000	0	885,943,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	105,118,329,000	0	105,118,329,000	100,473,492,537	4,644,836,463	95.6	100.0

うちR4からR5への
繰越明許費繰越額

1,943,329,000

1,943,329,000

1,850,799,632

92,529,368

95.2

8. 一般会計予算推移一覧表

(1) 歳入

款 別	当初予算額	補 正 予				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
1 市 税	47,449,800					
2 地 方 譲 与 税	658,000					
3 利 子 割 交 付 金	20,000					
4 配 当 割 交 付 金	150,000					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	100,000					
6 法 人 事 業 税 金 交 付	600,000					
7 地 方 消 費 税 金 交 付	6,500,000					
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	70,000					
9 環 境 性 能 割 金 交 付	90,000					
10 地 方 特 例 交 付 金	350,000					
11 地 方 交 付 税	100,000					
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	50,000					
13 分 担 金 担 及 び 金	903,649					
14 使 用 料 及 び 料	1,333,311					
15 国 庫 支 出 金	14,679,000	1,213,812	1,050,000	605,078		82,077
16 県 支 出 金	7,009,947					6,591
17 財 産 収 入	204,760					17
18 寄 附 金	1,506,806					1,552,400
19 繰 入 金	1,971,079			100,000		20,191
20 繰 越 金	1,248,365			100,000	250,000	2,863,522
21 諸 収 入	2,469,212	188		10,922		△ 1,898
22 市 債	6,779,400					96,100
歳 入 合 計	94,243,329	1,214,000	1,050,000	816,000	250,000	4,619,000

うちR4からR5への繰越明許費繰越額

1,943,329

(単位:千円)

算 額					最終予算額
第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
			254,000		47,703,800
			1,000		659,000
			△ 4,000		16,000
			50,000		200,000
			150,000		250,000
			50,000		650,000
			△ 300,000		6,200,000
					70,000
					90,000
			27,578		377,578
					100,000
			△ 10,000		40,000
			△ 4,219		899,430
			△ 13,644		1,319,667
76,751	1,561,000	590,000	△ 427,477		19,430,241
16,121			48,056		7,080,715
			43,159		247,936
503,344			607,478		4,170,028
343			△ 342,381		1,749,232
					4,461,887
△ 359			50,050		2,528,115
13,800			△ 14,600		6,874,700
610,000	1,561,000	590,000	165,000	0	105,118,329

1,943,329

(2) 歳出

款 別	当初予算額	補 正 予				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
1 議会費	489,257					
2 総務費	8,778,552	12,002	12,283	2,995	113,285	151,344
3 民生費	35,694,924		1,037,717	91,150		337,256
4 衛生費	9,383,426	1,209,327		79,897		87,191
5 労働費	217,461					
6 農林水産業費	977,116					
7 商工費	2,998,003			526,261		753,803
8 土木費	11,253,957			3,000		103,646
9 消防費	3,674,509					2,382
10 教育費	13,669,880			117,754		11,113
11 災害復旧費	67,000					2,365
12 公債費	6,939,144					
13 諸支出金	100					
14 予備費	100,000	△ 7,329		△ 5,057	136,715	3,169,900
歳出合計	94,243,329	1,214,000	1,050,000	816,000	250,000	4,619,000

うちR4からR5への
繰越明許費繰越額 1,943,329

(単位:千円)

算 額					予備費補充額	最終予算額
第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		
△ 7,679			△ 3,807		0	477,771
126,085			1,403,740		46,708	10,646,994
175,339	1,561,000	590,000	347,118		61,584	39,896,088
68,051			522,116		4,730	11,354,738
1,900			1,376		0	220,737
2,653			△ 71,132		0	908,637
265,306			△ 14,958		263,016	4,791,431
△ 17,833			△ 77,656		327	11,265,441
881			△ 9,723		9,586	3,677,635
95,208			△ 64,372		47,483	13,877,066
33,000					91,801	194,166
			△ 17,562		0	6,921,582
					0	100
△ 132,911			△ 1,850,140		△ 525,235	885,943
610,000	1,561,000	590,000	165,000	0	0	105,118,329

1,943,329

9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区 分	4年度末 現在高	5 年 度		5年度末 現在高	5年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一 般 会 計	1. 普 通 債	69,016,776	6,005,000	5,781,949	69,239,827		4,172,200	1,832,800
	(1) 総 務	3,296,720	258,600	387,809	3,167,511		63,600	195,000
	(2) 民 生	2,141,068	12,600	280,053	1,873,615			12,600
	(3) 衛 生	17,227,612	219,300	963,750	16,483,162		219,300	
	(4) 労 働	45,022		3,574	41,448			
	(5) 農 林 水 産	1,511,454	101,100	116,800	1,495,754		65,400	35,700
	(6) 商 工	564,830	31,000	41,793	554,037			31,000
	(7) 土 木	25,713,442	2,143,900	2,318,781	25,538,561		666,700	1,477,200
	(8) 市 営 住 宅	1,210,163	54,600	129,276	1,135,487		54,600	
	(9) 消 防	2,235,059	275,300	314,985	2,195,374		245,800	29,500
	(10) 教 育	15,071,406	2,908,600	1,225,128	16,754,878		2,856,800	51,800
	2. 災 害 復 旧 債	15,729	27,200	4,343	38,586	9,300	17,900	
	(1) 土 木	15,729	27,200	4,343	38,586	9,300	17,900	
	3. そ の 他	7,039,773		920,088	6,119,685			
	(1) 減 税 補 て ん 債	144,410		80,107	64,303			
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	6,895,363		839,981	6,055,382				
計	76,072,278	6,032,200	6,706,380	75,398,098	9,300	4,190,100	1,832,800	
特 別 会 計	1. 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5,590,875	259,800	326,749	5,523,926		121,600	138,200
	2. 第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	3,414,509	98,100	196,560	3,316,049		52,900	45,200
	計	9,005,384	357,900	523,309	8,839,975		174,500	183,400
合 計	85,077,662	6,390,100	7,229,689	84,238,073	9,300	4,364,600	2,016,200	

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)